(様式第２－１号) 　**企業要件（施工実績）及び配置予定技術者（資格及び施工実績）届出書**

入札参加申請対象工事名：

商号又は名称及び代表者氏名：

|  |
| --- |
| **企業要件（施工実績）** |
|  | 総合評価方式の場合で、技術資料として提出した実績と同じ（以下、「技術資料と同じ」という。）（該当するときはチェックしてください。その場合、施工実績の内容の分かる書類の提出は省略できます。） |
| 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 発注業種 |  |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 年　月　日～　　　年　月　日 |
| 受注形態 | 単独 　共同企業体（出資比率　　％） |
| 工事概要 |  |

※以下は、入札公告（別表）において、配置予定技術者の届出を求めている場合に記載してください。

|  |
| --- |
| **配置予定技術者（資格及び施工実績）** |
| 氏名・資格等 |  | 配置予定技術者（１） | 配置予定技術者（２） |
| 氏名 |  |  |
| 国家資格等 | 資格名称 |  |  |
| 取得年月日 |  |  |
| 監理技術者 | 資格者証交付年月日 |  |  |
| 講習終了年月日 |  |  |
| 技術者区分 | 主任技術者　　監理技術者専任特例１号専任特例２号専任特例営業所技術者（専任）専任特例営業所技術者（非専任） | 主任技術者　　監理技術者専任特例１号専任特例２号専任特例営業所技術者（専任）専任特例営業所技術者（非専任） |
| 配置予定期間 | 全期間　工場製作　現地施工 | 全期間　工場製作　現地施工 |
| 施工実績（求められている場合に記載） | 右に該当するときはチェックしてください。その場合、施工実績の内容の分かる書類の提出は省略できます。 | 技術資料と同じ。企業要件（施工実績）と同じ。 | 技術資料と同じ。企業要件（施工実績）と同じ。 |
| 工事名 |  |  |
| 発注機関名 |  |  |
| 発注業種 |  |  |
| 工事場所 |  |  |
| 契約金額 |  |  |
| 工期 | 年　月　日～　　年　月　日 | 年　月　日～　　年　月　日 |
| 受注形態 | 単独共同企業体（出資比率　　％） | 単独共同企業体（出資比率　　％） |
| 役割 | 主任(監理)技術者　現場代理人 | 主任(監理)技術者　現場代理人 |
| 従事期間 | 年　月　日～　　年　月　日 | 年　月　日～　　年　月　日 |
| 工事概要 |  |  |

(様式第２－１号裏面)

１　企業要件（施工実績）について

（１）公告において明示した施工実績について、的確に判断できるよう具体的に記入してください。

（２）記載した内容が確認できるコリンズの登録内容確認書（竣工登録されたもの）の写し等を添付してください。

（３）登録内容確認書（竣工登録されたもの）がない場合（簡易コリンズの場合も含む。）は、施工実績を確認できる契約書（変更契約を含む。）、仕様書及び完成認定書又は完成認定書に類する書類の写しを添付してください。

（４）発注業種欄については、建設業法別表第１に規定する建設工事の種類を記載してください（配置予定技術者の施工実績おいても同様とします。）。

２　配置予定技術者（資格及び施工実績）

（１）公告において配置予定技術者の届出を求めているにもかかわらず氏名の記載がない場合は、配置予定技術者の届出がなかったものとみなします。

　　　なお、この場合は、公告６（４）ア（ア）に該当するため、当該入札は無効とします。

（２）本工事が総合評価方式の場合、技術資料において届け出た配置予定技術者以外の者を届け出たときは、公告６（４）ア（ク）に該当するため、当該入札は無効とします。

（３）配置予定技術者の追加又は差し替えは認めません。

（４）公告において明示した資格及び施工実績について、的確に判断できるよう具体的に記入してください。

（５）特定建設工事共同企業体で施工する場合は、各構成員別に作成してください。

（６）資格及び施工実績を確認できる資料を添付してください（資格者証及びコリンズの登録内容確認書（竣工登録されたもの）の写し等）。

（７）コリンズの登録内容確認書（竣工登録されたもの）がない場合（簡易コリンズの場合も含む。）は、施工実績を確認できる契約書（変更契約を含む。）、仕様書及び完成認定書又は完成認定書に類するもの並びに配置技術者であったことを発注機関が証する書類の写しを添付してください。

（８）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び講習修了証を添付してください。

また、専任特例１号の主任（監理）技術者として配置を予定する場合は、「専任特例１号の主任技術者等配置予定届出書」（様式第２－２号）を、専任特例２号の監理技術者として配置を予定する場合は、「専任特例２号の監理技術者配置予定届出書」（様式第２－３号）を、専任特例営業所技術者の主任（監理）技術者として専任を要する工事に配置を予定する場合は、「専任特例営業所技術者の主任技術者等配置予定届出書」（様式第２－４号）を、専任特例営業所技術者の主任技術者として専任を要しない工事に配置を予定する場合は、「専任特例営業所技術者の主任技術配置予定届出書」（様式第２－５号）を添付してください。

（９）専任を要する主任（監理）技術者については、建設業法上の営業所技術者若しくは特定営業所技術者、建設業法上の経営業務の管理責任者又は建設業法施行令第３条に規定する使用人とは兼務できません。（建設業法第２６条の５により専任特例営業所技術者を配置する場合を除く。）

（10）施工実績を求められていない場合は、施工実績欄の記入を要しません。

（11）技術者区分欄については、いずれかを選択するか、不要なものを消去してください。

　また、配置予定技術者（２）については、複数の配置予定技術者を届け出る場合のみ記載してください。

（12）配置予定期間欄については、いずれかを選択するか、不要なものを消去してください。

なお、工場と現地で工事の現場が移行する時点において交代して配置する技術者がある場合は、それぞれの技術者を記載してください。

３　その他

（１）上記の他、公告・入札説明書等により指定された資料がある場合は必ず添付してください。

（２）電子入札システムによる入札の場合で、電子ファイルによる添付が出来ない場合は、「紙等資料提出通知書」を電子ファイルで入札書に添付して提出し、別途、資料を「工事番号・工事名」「公告日」「会社名」を明記した封筒に厳封し、公告文中で指定する日時又は別表中の入札書受付期間中に発注機関に提出してください。

なおこの場合受付において開封・審査は行いません。

（３）電子入札システムにより提出する場合は、入札参加申請対象工事名及び商号又は名称及び代表者氏名の記入を要しません。